

政策シート

(政策名) 公平公正・効率的な課税と収納

(予算費目名) 税務総務費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

税務行政の円滑な運営と市税の効率的な賦課徴収体制を確立する。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	1,323,020	1,372,159	777,215
決算	1,280,404	1,313,041	
人件費(A)	196,800	196,800	180,000
報酬(B)			
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,477,204	1,509,841	957,215

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
市税現年分収入率	%		目標	99.05	99.20	99.24
			実績	99.16	H29.7月中旬確定	
			目標			
			実績			

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

税務行政の円滑な運営と市税の効率的な賦課徴収体制を確立する。

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

税務管理事業

- 現年分滞納整理の推進及び差押えを中心とした滞納処分の徹底を図った。
- 納税者情報を印字した口座振替依頼書を平成29年度の納税通知書に同封することとした。
- 平成28年10月からコンビニ納付の対象を拡大した。(再発行や督促状など)

税務総務費

- 運営経費及び負担金

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	税務管理事業			○		844,993	743,393	13.2	1.0		2.0
2	税務総務事業			○		112,222	33,822	10.8			1.0
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						957,215	777,215	24.0	1.0		3.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 税務管理事業

◇事業目的・事業対象

税務行政の円滑な運営と市税収納の適正な管理を図る。

◇事業の概要

- ①市税収納事業
 - 市・県民税、固定資産税、軽自動車税のコンビニ収納
- ②市税還付事業
 - 市税過誤納金の還付・充当
- ③口座振替・納税奨励事業
 - 口座振替利用率の向上

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成18年度	-	一般会計	自治事務(その他)	地方税法	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	1,274,828	829,382	743,393
	決算	1,240,248	798,394	
	国・県支出	102,772	205,629	135,043
	市債			
	その他	56,821		
	一般財源	1,080,655	592,765	608,350
一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		96,000	118,400	101,600
人工	正規	12.4	15.6	13.2
	再任用(h31)	1.0	1.0	1.0
	再任用(h26)			
	非常勤	2.0	2.0	2.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
市税滞納削減アクションプラン目標値に掲げる指標【現年分収入率】(%)				-		-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	99.05	99.20	99.24	99.26		
実績値	99.16	H29.7月中旬確定				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
						-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
						-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
						-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- ①税務システム運用事業
 ○税務システムの情報管理・運用管理
- ②市税収納事業
 ○市・県民税、固定資産税、軽自動車税のコンビニ収納
- ③市税還付事業
 ○市税過誤納金の還付・充当
- ④口座振替・納税奨励事業
 ○口座振替利用率の向上

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ①税務システム運用事業 ○個人市民税、軽自動車税などの収納及び滞納処理システムの運用管理をした。
- ②市税収納事業 ○市税3税目のコンビニ収納を実施することにより、納税者の利便性向上(納付機会拡大)を図ることができた。
- ③市税還付事業 ○市税過誤納金の還付業務を行った。
- ④口座振替・納税奨励事業により登録者数の増加を図った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

部の使命・役割の一つである「市政に必要な財源確保」を図るため、現年分収入率の向上と滞納繰越額削減に努め、目標を達成することができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

これまで採用してきた各種手法の効果を不断に検討し、また新たな収入率の向上に結びつく取り組みも積極的に研究し、社会情勢、税制の変動にかかわらず、市税収入率の維持向上を目指す。
 督促状などのコンビニ収納の利用拡大が進むことから、委託料の増加が見込まれる。
 新システムが稼動したことから、過誤納金の還付事務等が見直され効率化が図られる。

平成29年度

(管理番号)
07 04 06 01 000511000 01

(担当課)
税務総務課

(責任者)
松本 裕

(作成日)
平成 29 年 7 月 1 日

行財政改革の取り組み (事業名) 税務管理事業

◇取組概要

安定した財政基盤を構築するため、法的処理を含めたスケジュール管理の徹底などに取組み、市税の確実な収入を図る。

◇行財政改革の視点 2 行財政基盤の強化

◇行財政改革の進行管理(行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する項目に記載)

行政経営計画 取組番号 2002

取組事項名 市税収納率の向上

個別計画等 計画名等 第4次市税滞納削減アクションプラン、浜松市の市税のすがた

政策・事業シート(以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	計画値					
	実績値					
2	計画値					
	実績値					
3	計画値					
	実績値					
効果額(千円)						

◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 ▶

事業シート (事業名) 税務総務事業

◇事業目的・事業対象

固定資産評価審査委員会運営事業、地方税電子化事業及び税務総務運営経費

◇事業の概要

- ①固定資産評価審査委員会運営事業
固定資産評価審査委員会会議開催・運営に要する経費
- ②地方税電子化事業
エルタックス運営経費、地方税電子化協議会に対する負担金
- ③税務総務運営経費
税務総務運営に要する経費

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成18年度	-	一般会計	自治事務(その他)	固定資産評価審査委員会条例・規程	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	48,192	542,777	33,822
	決算	40,156	514,647	
	国・県支出	23,524	40,569	12,378
	市債			
	その他		51,001	16,502
	一般財源	16,632	423,077	4,942
一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		100,800	78,400	78,400
人工	正規	13.6	10.4	10.8
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤	2.0	2.0	1.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- ①固定資産評価審査委員会運営事業
固定資産評価審査委員会会議開催・運営に要する経費
- ②地方税電子化事業
エルタックス運営経費、地方税電子化協議会に対する負担金
- ③税務総務運営経費
税務総務運営に要する経費

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ①固定資産評価審査委員会運営事業
○地方税法及び市税条例に基づき委員会を運営した。(審査申出件数 1件)
- ②地方税電子化事業
○平成21年1月から地方税電子申告システム(エルタックス)を開始した。
- ③税務総務運営経費
○浜松西・東税務協議会、全国税務協議会などへの負担金支出や、税務証明事務を実施した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

固定資産評価審査委員会は市長から独立した執行機関として法に基づき設置される組織運営にかかる経費などであり、引き続き市が運営・支出を行っていく。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

各業務を実施していく中で、業務の効率化に結びつく取り組みも積極的に導入して行けるように、情報を注視して研究をしていく。

政策シート

(政策名) 公平公正・効率的な課税と収納

(予算費目名) 市民税費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

- ・ 公平・公正かつ効率的で正確な賦課業務を実施する。
- ・ 税に関する個人情報管理を徹底し、賦課における説明責任を果たす。
- ・ 電子申告(eL-TAX)を推進し、事務の効率化と申告等の利便性を高める。
- ・ 租税教室等を通じて啓発活動を実施するとともに、市税に関して広報を行う。
- ・ 税務証明書の発行や申告等に関して、快適で便利な環境を整備する。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	204,386	182,300	173,646
決算	178,337	181,284	
人件費(A)	567,600	568,800	569,000
報酬(B)			
年間経費(予算又は決算+A+B)	745,937	750,084	742,646

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
給与所得者における特別徴収による納税義務者の割合	%	86	目標	84	85	86
			実績	84.92	85.75	
			目標			
			実績			

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

- ・ 公平・公正かつ効率的で正確な賦課業務を実施した。
- ・ 税に関する個人情報管理を徹底し、賦課における説明責任を果たした。
- ・ 電子申告(eL-TAX)を推進し、事務の効率化と申告等の利便性を高めた。
- ・ 租税教室等を通じて啓発活動を実施するとともに、市税に関する広報を行った。
- ・ 税務証明書の発行や申告等に関して、快適で便利な環境を整備した。

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 進んでいる

- ・ 新税務システムへの移行の対応を的確に行い、10月から運用を始めた。また、市たばこ税と入湯税が新税務システムで運用管理できるようになった。
- ・ 番号制度(マイナンバー)に適切に対応した。
- ・ 特別徴収義務者の指定を段階的に推進し、特別徴収率を維持するための対策を講じ、定着化を図った。
- ・ 所得証明書・課税証明書について、コンビニエンスストアでの交付サービスを開始した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	賦課徴収事業				○	685,437	170,437	67.0	5.0		10.0
2	市民税等管理運営経費(一般諸経費のみ)					57,209	3,209	6.0	1.0		3.0
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						742,646	173,646	73.0	6.0		13.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 賦課徴収事業

◇事業目的・事業対象

個人市・県民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税、及び事業所税の公平・公正かつ効率的な課税の実施

◇事業の概要

- ・個人市・県民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税、及び事業所税の賦課等を行うため、申告の受付、税務調査、納税通知書等の作成を行う。
- ・静岡県下一斉の特別徴収事業所拡大の取組と連携しながら、特別徴収義務者の指定促進と定着化を図る。
- ・電子申告(eL-TAX)の利用を推進する。
- ・市・県民税申告相談を開催する。
- ・市・県民税所得証明書や課税証明書、法人所在地証明書の発行を行う。
- ・市・県民税所得証明書と課税証明書のコンビニ交付サービスに対応する。
- ・税制改正及びマイナンバー制度に対応する。
- ・これまでの新税務システムでの課税業務を踏まえて業務を見直す。
- ・市税に関する広報を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
明治44年度	-	一般会計	自治事務(その他)	地方税法第2条	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	200,584	178,490	170,437
	決算	176,254	178,770	
	国・県支出	176,254	178,770	170,437
	市債			
	その他			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		514,600	514,800	515,000
人工	正規	68.0	67.0	67.0
	再任用(h31)	3.0	5.0	5.0
	再任用(h26)	1.0	1.0	
	非常勤	9.0	9.0	10.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
給与所得者における特別徴収による納税義務者の割合(%)				-		-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	84	85	86	86	86	86
実績値	84.92	85.75				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

・個人市・県民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税、及び事業所税の賦課等を行うため、申告の受付、税務調査、納税通知書等の作成を行った。
 ・静岡県下一斉の特別徴収事業所拡大の取組と連携しながら、特別徴収義務者の指定促進と定着化を図った。
 ・電子申告(eL-TAX)の利用を推進した。
 ・市・県民税申告相談を開催した。
 ・市・県民税所得証明書や課税証明書、法人所在地証明書の発行を行った。
 ・市・県民税所得証明書と課税証明書のコンビニ交付サービスに対応した。
 ・税制改正及びマイナンバー制度に対応した。
 ・新税務システムへの移行に対応した。
 ・市税に関する広報を行った。
 [決算178,770千円(うち前年度繰越10,174千円)]

・事業の成果と課題

指標の達成度

進んでいる

・税務署が主催する確定申告相談と市・県民税申告相談を合同開催することで、所得税申告と住民税申告の双方に対応することが可能となり、申告者の利便性と事務効率の向上が図られた。
 ・浜北区役所の移転に合わせて、浜北区の申告相談会場を市民の利便性の高い浜北文化センター北館に変更することで、次年度以降も申告相談を継続して実施できる体制を整えた。
 ・申告支援システムを導入することで、申告相談業務と賦課業務を効率的に進めることができた。
 ・税務証明書の郵送請求に関する問合せに対応するために導入した「自動音声システム」を利用することで、事務の効率化が図られた。
 ・特別徴収義務者の指定促進と定着化に取り組んだ結果、特別徴収率(給与所得者における特別徴収による納税義務者の割合)の目標を達成することができた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・特別徴収義務者の指定促進と定着化の取組に伴う事務量の増加に対応していくため、給与支払報告書関連事務の一部を外部委託化し、事務量の軽減と時間外勤務の削減を図った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・平成26年度から給与支払報告書関連事務の一部を外部委託化しているが、制度の改正に合わせて、業務内容の見直しを行うことで、一層効率的な課税事務の実現を図る。

事業シート

(事業名) 市民税等管理運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

--

◇事業の概要

--

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					-		

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	3,802	3,810	3,209
	決算	2,083	2,514	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,083	2,514	3,209
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		53,000	54,000	54,000
人工	正規	6.0	6.0	6.0
	再任用(h31)		1.0	1.0
	再任用(h26)	1.0		
	非常勤	3.0	3.0	3.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
				-		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
				-		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
				-		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
				-		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

政策シート

(政策名) 公平公正・効率的な課税と収納

(予算費目名) 資産税費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

- ・ 公平、公正で効率的かつ正確な賦課業務を遂行する。
- ・ 個人情報の管理を徹底し、課税に関する説明責任を果たす。
- ・ 市ホームページ等を通じて市税に関する啓発、広報を行う。
- ・ 税務証明書等の交付や申告等の受付に関して、簡便で円滑な対応ができる環境を整える。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	120,348	302,842	184,689
決算	113,514	292,447	
人件費(A)	579,400	578,400	577,400
報酬(B)			
年間経費(予算又は決算+A+B)	692,914	870,847	762,089

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
賦課更正件数の対前年度減少率	%	2	目標	2	2	2
			実績	10	-17	
納税通知書等相続人代表者届書未提出率	%	15	目標	20	19	19
			実績	14	17	
			目標			
			実績			

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

- ・ 公平、公正で効率的かつ正確な賦課業務を遂行する。
- ・ 個人情報の管理を徹底し、課税に関する説明責任を果たす。
- ・ 市ホームページ等を通じて市税に関する啓発、広報を行う。
- ・ 税務証明書等の交付や申告等の受付に関して、簡便で円滑な対応ができる環境を整える。

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

- ・ 平成28年10月11日から、新税務システムでの証明発行や課税データの入力作業が開始された。
- ・ 新しい家屋評価計算システムが稼働し、計算入力の業務委託も開始された。
- ・ 家屋比準評価が、次期評価替え後も運用できるよう、支援業務の契約を締結した。
- ・ 地理情報システムの継続運用と利用促進のため、空中写真、家屋図データの作成等にかかる契約を締結した。
- ・ 平成30年度の評価替えに向けて、標準宅地の不動産鑑定評価業務を委託事業で実施した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	賦課徴収事業				○	702,216	180,216	70.0	5.0		5.0	
2	固定資産税等管理運営経費 (一般諸経費のみ)				○	59,873	4,473	3.0	5.0	2.0	4.0	
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						762,089	184,689	73.0	10.0	2.0	9.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 賦課徴収事業

◇事業目的・事業対象

固定資産税等の適正な課税の実施

◇事業の概要

- ・固定資産税、都市計画税賦課のため、土地・家屋・償却資産の税務調査、課税情報の管理及び納税通知書の作成を行う。
- ・地理情報システムで土地評価情報を管理し、事務の負担の削減と評価精度の向上を図る。
- ・家屋評価計算システムを使用し、新增築家屋の適正で、簡便な評価計算の実現を図る。
- ・固定資産課税台帳登録上の税務証明等の交付を行う。
- ・市ホームページ等を利用し、課税に関する広報の充実と各種申請にかかる案内の省力化を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和26年度	-	一般会計	自治事務(法令義務)	地方税法第2条	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	115,517	298,012	180,216
	決算	109,450	288,664	
	国・県支出	98,728	278,752	
	市債			
	その他	10,722	9,912	5,502
	一般財源			174,714
一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		519,000	520,200	522,000
人工	正規	70.0	70.0	70.0
	再任用(h31)	2.0	3.0	5.0
	再任用(h26)	3.0	1.0	
	非常勤	5.0	6.0	5.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
賦課更正件数の対前年度減少率						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	2	2	2	2	2	2
実績値	10	-17				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
納税通知書等相続人代表者届書未提出率						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	20	19	19	18	18	15
実績値	14	17				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- ・固定資産税、都市計画税賦課のため、土地・家屋・償却資産の税務調査、課税情報の管理及び納税通知書の作成を行う。
- ・GIS(地理情報システム)の利用拡充を図り、職員の調査事務負担の削減と資産評価の精度向上を図る。
- ・固定資産課税台帳登録上の各種証明等の発行を行う。
- ・市ホームページ等を利用し、課税に関する広報の充実と各種申請案内の省力化を図る。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・「賦課更正件数の対前年度減少率」については、新税システムへの課税データ、宛名データ移行にともなって判明した誤謬等の影響で、設定した減少率を達成できなかった。
- ・「納税通知書等相続人代表者届書未提出率」については、届出書発送後の照会に的確に対応することで、目標率を達成できた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・地理情報システムのデジタル地番図上で土地評価業務が行われるようになり、土地調査には携帯端末を利用する手法も一部導入され、現地調査ツールとしての有効性が確認された。
- ・新增築家屋の評価計算を委託業務として実施できるようにし、今後の職員の計算入力事務の負担軽減を図れるようにした。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・地理情報システムに家屋図の整備を図り、土地、家屋の現況調査の基礎資料とするとともに、評価上の判定や確認業務に活用していく。
- ・家屋の比準評価手法を継続し、対象となる家屋の種類を拡充することにより、評価計算事務の省力化を図る。

事業シート (事業名) 固定資産税等管理運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

◇事業の概要

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					—		○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	4,831	4,830	4,473
	決算	4,064	3,783	
	国・県支出			
	市債			
その他	一般財源	4,064	3,783	4,473
	一般会計繰入金			
	人件費(報酬等) (千円)			
人工	人件費 (千円)	60,400	58,200	55,400
人工	正規	5.0	4.0	3.0
	再任用(h31)	1.0	3.0	5.0
	再任用(h26)	3.0	1.0	2.0
	非常勤	5.0	6.0	4.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
				-		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

政策シート

(政策名) 公平公正・効率的な課税と収納

(予算費目名) 収納対策費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

市債権全体を捉えた累積滞納額の削減を図り、市民の市政に対する信頼を維持する。

- ・ 市税、国保料、その他の市債権における未収債権の整理回収を行う。
- ・ 強力かつ効率的な債権回収を図り、公平・公正な賦課徴収の底支えをする。
- ・ 市債権の適正管理かつ回収の早期取組を支援する。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	114,164	93,625	94,562
決算	102,363	78,192	
人件費(A)	511,200	510,400	503,600
報酬(B)			
年間経費(予算又は決算+A+B)	613,563	588,592	598,162

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
第4次市税滞納削減アクションプラン目標値に掲げる指標【累積滞納額】	億円 以下		目標 実績		33.0	29
			目標 実績		H29.7中旬確定	
			目標 実績			

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

市債権全体を捉えた累積滞納額の削減を図り、市民の市政に対する信頼を維持する。

- ・ 市税、国保料、その他の市債権における未収債権の整理回収を行う。
- ・ 強力かつ効率的な債権回収を図り、公平・公正な賦課徴収の底支えをする。
- ・ 市債権の適正管理かつ回収の早期取組を支援する。

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

○収納対策事業

市税滞納繰越額の目標指標を達成した昨年度の体制を引継ぎ市税滞納削減アクションプランに基づく取組みの充実・強化を図った。回収不能(困難)案件の比率増加や高額滞納案件が減少する傾向にあることをふまえ、今後の収納対策にあたっての新たな目標・行動指標として「第4次市税滞納削減アクションプラン」を策定した。

○収納対策推進運営経費

収納対策課業務を運営するための経常的経費を適正に執行した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	収納対策事業				○	596,993	93,393	62.0	3.0		21.0
2	収納対策推進運営経費(一般諸経費のみ)					1,169	1,169				
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						598,162	94,562	62.0	3.0		21.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 収納対策事業

◇事業目的・事業対象

市債権の回収処理を迅速・的確に進め、未収債権の圧縮を図るとともに、債権管理体系の確立と充実を図る。

◇事業の概要

①滞納整理事業

○市税・国保料及び移管を受けたその他市債権の回収

- ・市税及び国保料は、早期滞納処分を推進しシステマティックな債権回収に取り組む。
- ・移管を受けたその他市債権(処理困難案件)は、差押又は提訴等も含め回収に努める。
- ・必要とする専門研修等に参加し、知識の取得に努め職員のレベルアップを行う。
- ・回収不能が明白になった不良債権については、執行停止等の処理を行う。

○市全体の債権の適正管理と回収強化に向け推進体制の充実を図り、研修会開催や回収業務の相談・支援により所管課を底支えする。重点取組などにより回収強化を図る。

②市税等催告業務委託事業(民間委託による電話・訪問催告を実施)

③静岡地方税滞納整理機構(静岡県及び県内全市町による広域連合)運営支援事業(負担金)

- ・本市に係る滞納事案のうち高額・困難事案を移管し、滞納整理を行うための負担金を支出。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18		一般会計	自治事務(法令義務)	地方税法、地方自治法、浜松市債権管理条例 外	—		○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	112,652	91,835	93,393
	決算	101,309	76,916	
	国・県支出	63,893	19,227	49,517
	市債			
	その他	11,913	6	2,328
	一般財源	25,503	57,683	41,548
一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		511,200	510,400	503,600
人工	正規	63.0	63.0	62.0
	再任用(h31)	1.0	3.0	3.0
	再任用(h26)	3.0	1.0	
	非常勤	21.0	20.0	21.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
市税滞納削減アクションプラン目標値に掲げる指標【累積滞納額:億円以下】				-		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値		33	29	27		
実績値		H29.7中旬確定				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

①滞納整理事業

- 市税・国保料及び移管を受けたその他市債権の回収
 - ・市税及び国保料は、早期滞納処分を推進しシステマティックな債権回収に取り組む。
 - ・移管を受けたその他市債権(処理困難案件)は、差押又は提訴等も含め回収に努める。
 - ・必要とする専門研修等に参加し、知識の取得に努め職員のレベルアップを行う。
 - ・回収不能が明白になった不良債権については、執行停止等の処理を行う。
- 市全体の債権の適正管理と回収強化に向け推進体制の充実を図り、研修会開催や回収業務の相談・支援により所管課を底支えする。重点取組などにより回収強化を図る。

②市税等催告業務委託事業(民間委託による電話・訪問催告を実施)

③静岡地方税滞納整理機構(静岡県及び県内全市町による広域連合)運営支援事業(負担金)

- ・本市に係る滞納事案のうち高額・困難事案を移管し、滞納整理を行うための負担金を支出。

・事業の成果と課題

指標の達成度

市税、国保料は、差押、搜索、公売など滞納に対する強い姿勢を持って、滞納額の削減へ取組んだ。適正な債権管理や全庁的な未収債権の圧縮のため、研修会の開催及び「債権管理の手引き」や「様式集」を整備するとともに事案ごとに随時相談に応じたり徴収訪問に同行するなどにより実践的な支援を行い、職員の債権管理意識の向上と債権の適正管理及び回収強化を図った。

○市税累積滞納額は、目標値「33億円以下」を達成する見込み。全般的に新滞納管理システム導入による催告が効果的に作用したことが一要因と言える。

○処理困難案件を精査・分析し更なる回収のアプローチ、担税力調査に基づく適正な不納欠損処理を実施した。

○市税等催告業務委託により現年分の催告を実施した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

○徴収業務は市財源確保のための恒久的業務であり今後も必要である。困難案件の一部を広域連合で移管処理するが、引続き市が直接行う業務であり効率的な事務遂行を行った。

○新たな目標・行動指標として平成28年9月に「第4次市税滞納削減アクションプラン」を策定し、目標値「33億円以下」を達成する見込み。

○基幹システムの改修に伴い新滞納整理管理システムを再構築した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

○行財政改革の指標は、これまでの推移や取組みの分析をふまえ9月に策定された第4次市税滞納削減アクションプランでの目標値に準拠。今後の取組みに掲げた対策の実施・進捗管理を行い同プラン最終年度目標値の達成を目指す。

○新滞納整理管理システムにより滞納状況の精査・分析をし、更なる回収のアプローチ方法を研究し滞納整理業務の促進を図る。

行財政改革の取り組み (事業名) 収納対策事業

◇取組概要

安定した財政基盤を構築するため、法的処理を含めたスケジュール管理の徹底などに取組み、市税の確実な収入を図る。

◇行財政改革の視点 2 行財政基盤の強化

◇行財政改革の進行管理(行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する項目に記載)

行政経営計画	取組番号	2002
	取組事項名	市税収納率の向上
個別計画等	計画名等	第4次市税滞納削減アクションプラン、浜松市の市税のすがた

政策・事業シート(以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	計画値					
	実績値					
2	計画値					
	実績値					
3	計画値					
	実績値					
効果額(千円)						

◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 ▶

事業シート (事業名) 収納対策推進運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

◇事業の概要

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19		一般会計	自治事務(法令義務)	国税徴収法、地方税法	—		

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	1,512	1,790	1,169
	決算	1,054	1,276	
	国・県支出	1,004	319	835
	市債			
	その他			
	一般財源	50	957	334
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)				
人工	正規			
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

滞納整理の専門的な知識・ノウハウの習得に必要な各種外部専門研修に参加し、滞納整理の強化及び効率的な業務を行う人材育成を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

組織運営のための経費であるため、今後も必要最小限での執行に努める。効率的な執行を予算時点から見据え予算要求をする。